

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第160期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 榮一
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 森 裕之
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 森 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期連結 累計期間	第160期 第3四半期連結 累計期間	第159期 第3四半期連結 会計期間	第160期 第3四半期連結 会計期間	第159期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	28,493,619	29,782,597	9,179,104	10,185,205	42,616,882
経常利益又は経常損失() (千円)	416,611	354,255	690,680	595,232	2,104,374
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	118,672	84,476	430,680	373,493	1,125,241
純資産額(千円)	-	-	37,921,139	38,705,211	39,004,631
総資産額(千円)	-	-	57,451,368	56,734,633	57,861,803
1株当たり純資産額(円)	-	-	751.47	765.02	774.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.47	1.76	8.98	7.79	23.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	62.7	64.7	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,579,245	4,039,151	-	-	8,628,155
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,302,937	5,158,137	-	-	10,603,608
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,492,828	105,081	-	-	2,277,972
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,420,418	1,939,897	2,953,800
従業員数(人)	-	-	538	530	545

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第159期第3四半期連結累計期間、第160期第3四半期連結累計期間及び第159期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第159期第3四半期連結会計期間及び第160期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	530	(99)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	367	(56)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製品ガス	43,620千 ³ m	152.1

(注) 1. 1³m³当たり45メガジュールで表示しております。

2. 上記表に含まれていない当第3四半期連結会計期間における「製品ガス仕入」は47,581千³m³(前年同四半期比76.3%)であります。

(2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

ガス販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	数量(千 ³ m)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
ガス販売量				
家庭用	35,628	96.9	4,727,005	109.1
業務用	45,580	106.0	3,230,567	116.0
計	81,208	101.8	7,957,573	111.8
月平均調定件数	354,633 件			99.7
調定件数1件当たり月平均販売量	76 ³ m			102.7

(注) 1. 1³m³当たり45メガジュールで表示しております。

2. ガス事業の性質上、ガス販売量には著しい季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～12月）の売上高につきましては、ガス販売量が増加したことから、前年同四半期に比べ10億6百万円増加の101億85百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、ガス販売量増加等に伴う原料費、「13Aガス」への熱量変更費用等の増加があったことから、経営全般にわたり経費の削減に努めましたが、前年同四半期に比べ7億78百万円増加の108億18百万円となりました。

この結果、営業損失は6億33百万円（前年同四半期は営業損失8億60百万円）、経常損失は5億95百万円（前年同四半期は経常損失6億90百万円）、四半期純損失は3億73百万円（前年同四半期は四半期純損失4億30百万円）となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しい都市ガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高及び利益が多く計上されます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

下記のセグメント別売上高及びセグメント利益又はセグメント損失には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は前年同四半期と比べ1.8%増の81,208千 m^3 となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は期間中の気温が前年に比べ高く推移したことにより給湯・暖房需要が減少したことから、前年同四半期に比べ3.1%減の35,628千 m^3 となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量はお客さま設備の稼働増などにより前年同四半期に比べ6.0%増の45,580千 m^3 となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は90億96百万円、セグメント損失は7億28百万円となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は17億15百万円、セグメント利益は81百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動では現金及び現金同等物が4億69百万円増加（前年同四半期は2億37百万円増加）しました。これは、税金等調整前四半期純損失が5億95百万円計上されたものの、減価償却費が15億66百万円計上されたことなどによるものです。

投資活動では現金及び現金同等物が16億42百万円減少（前年同四半期は60億35百万円減少）しました。これは、有形固定資産の取得による支出が14億49百万円あったことなどによるものです。

財務活動では現金及び現金同等物9億10百万円増加（前年同四半期は55億56百万円増加）しました。これは、短期借入金の純増額が11億49百万円あったことなどによるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

特記事項はありません。

（５）その他

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	48,000,000	48,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	48,000	-	2,400,000	-	21,043

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,728,000	47,728	-
単元未満株式	普通株式 226,000	-	-
発行済株式総数	48,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,728	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	46,000	-	46,000	0.09
計	-	46,000	-	46,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	254	243	235	233	227	217	217	210	214
最低(円)	235	226	222	221	214	211	201	201	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産部長	生産部長兼供給部長	平松 健二	平成23年2月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	6,935,651	548,759
供給設備	29,982,860	36,134,375
業務設備	1,276,900	1,301,202
その他の設備	984,544	995,508
建設仮勘定	599,170	1,298,663
有形固定資産合計	39,779,127	40,278,509
無形固定資産		
のれん	1,755,608	1,825,832
その他無形固定資産	492,072	823,410
無形固定資産合計	2,247,680	2,649,242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,551,627	2,828,365
繰延税金資産	508,519	508,430
その他投資	749,074	660,208
貸倒引当金	10,459	39,960
投資その他の資産合計	3,798,761	3,957,044
固定資産合計	45,825,569	46,884,796
流動資産		
現金及び預金	2,989,897	3,840,577
受取手形及び売掛金	3,872,956	3,560,048
有価証券	300,222	199,879
貯蔵品	276,812	322,298
繰延税金資産	437,791	336,603
その他流動資産	729,275	770,957
貸倒引当金	40,394	29,022
流動資産合計	8,566,562	9,001,341
繰延資産		
開発費	2,342,501	1,975,665
繰延資産合計	2,342,501	1,975,665
資産合計	56,734,633	57,861,803

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	7,266,390	8,219,440
繰延税金負債	89,647	202,956
退職給付引当金	398,741	763,403
役員退職慰労引当金	477,368	481,808
ガスホルダー修繕引当金	887,501	830,637
その他固定負債	345,030	193,571
固定負債合計	9,464,679	10,691,817
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,443,218	1,498,818
支払手形及び買掛金	2,709,334	2,837,833
短期借入金	1,450,000	-
未払法人税等	230,870	552,347
役員賞与引当金	-	15,470
その他流動負債	2,731,320	3,260,885
流動負債合計	8,564,742	8,165,354
負債合計	18,029,422	18,857,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	33,721,635	33,972,844
自己株式	14,520	14,228
株主資本合計	36,128,158	36,379,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557,316	757,789
評価・換算差額等合計	557,316	757,789
少数株主持分	2,019,736	1,867,182
純資産合計	38,705,211	39,004,631
負債純資産合計	56,734,633	57,861,803

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,493,619	29,782,597
売上原価	16,725,647	17,375,391
売上総利益	11,767,971	12,407,205
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1 9,703,083	1 10,320,092
一般管理費	2 2,025,322	2 1,953,758
供給販売費及び一般管理費合計	11,728,405	12,273,850
営業利益	39,565	133,354
営業外収益		
受取利息	10,818	9,381
受取配当金	43,772	42,136
導管修理補償料	285,089	-
受取賃貸料	38,066	39,264
投資有価証券受贈益	-	56,000
その他	87,079	171,486
営業外収益合計	464,826	318,269
営業外費用		
支払利息	75,914	92,640
その他	11,866	4,728
営業外費用合計	87,780	97,368
経常利益	416,611	354,255
税金等調整前四半期純利益	416,611	354,255
法人税等	3 156,400	3 116,960
少数株主損益調整前四半期純利益	-	237,294
少数株主利益	141,538	152,818
四半期純利益	118,672	84,476

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,179,104	10,185,205
売上原価	5,883,378	6,438,335
売上総利益	3,295,726	3,746,870
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	¹ 3,504,029	¹ 3,728,434
一般管理費	² 652,370	² 651,716
供給販売費及び一般管理費合計	4,156,400	4,380,151
営業損失()	860,674	633,281
営業外収益		
受取利息	1,681	1,775
受取配当金	11,945	12,094
導管修理補償料	143,075	-
受取賃貸料	13,094	13,527
その他	32,602	42,351
営業外収益合計	202,398	69,749
営業外費用		
支払利息	30,880	30,223
その他	1,524	1,476
営業外費用合計	32,404	31,700
経常損失()	690,680	595,232
税金等調整前四半期純損失()	690,680	595,232
法人税等	³ 251,742	³ 226,797
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	368,435
少数株主利益又は少数株主損失()	8,257	5,058
四半期純損失()	430,680	373,493

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	416,611	354,255
減価償却費	4,301,467	4,490,205
繰延資産償却額	294,954	465,309
退職給付引当金の増減額(は減少)	79,880	162,066
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	183,606	4,440
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	110,554	56,863
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,432	1,815
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,500	15,470
受取利息及び受取配当金	54,591	51,517
支払利息	75,914	92,640
有形固定資産除却損	36,403	39,154
売上債権の増減額(は増加)	119,764	312,908
たな卸資産の増減額(は増加)	1,121,180	70,299
その他の流動資産の増減額(は増加)	81,618	15,953
仕入債務の増減額(は減少)	503,368	285,193
未払消費税等の増減額(は減少)	22,655	73,645
その他の流動負債の増減額(は減少)	416,635	10,178
その他	159,022	162,601
小計	4,790,298	4,535,523
利息及び配当金の受取額	55,084	52,697
利息の支払額	66,549	85,658
法人税等の支払額	199,588	463,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,579,245	4,039,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	767,030	499,055
定期預金の払戻による収入	658,030	195,832
有価証券の償還による収入	100,008	199,967
有価証券の取得による支出	-	99,903
有形固定資産の取得による支出	4,166,949	3,843,364
有形固定資産の売却による収入	18,420	6,689
無形固定資産の取得による支出	83,364	171,729
投資有価証券の取得による支出	278,405	191,214
繰延資産の取得による支出	784,034	823,737
事業譲受による支出	4,095,032	-
その他	95,420	68,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,302,937	5,158,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,650,000	1,450,000
長期借入れによる収入	4,200,000	-
長期借入金の返済による支出	1,021,450	1,008,650
自己株式の取得による支出	619	292
配当金の支払額	335,101	335,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,492,828	105,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,863	1,013,903
現金及び現金同等物の期首残高	2,651,281	2,953,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,420,418	1,939,897

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「導管修理補償料」(当第3四半期連結累計期間は26,852千円)は金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当第3四半期連結会計期間は199,036千円)は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他投資」に含めて表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「長期貸付金」は8,100千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「未成工事支出金」(当第3四半期連結会計期間は174,151千円)は金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「未成工事支出金」は378,901千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「導管修理補償料」(当第3四半期連結会計期間は11,153千円)は金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 96,351,542千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 92,563,490千円
2.保証債務 関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業 基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子 会社の債務保証の金額は122,677千円であります。	2.保証債務 関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業 基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子 会社の債務保証の金額は122,677千円であります。
3.	3.受取手形裏書譲渡高 17,806千円
4.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3 四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったた め、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連 結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11,021千円	4.

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.供給販売費のうち主な費目は次のとおりでありま す。 給料 1,009,627千円 退職給付費用 130,686 修繕費 300,173 ガスホルダー修繕引当金繰入額 163,372 委託作業費 727,274 減価償却費 4,094,142	1.供給販売費のうち主な費目は次のとおりでありま す。 給料 1,014,329千円 退職給付費用 109,518 修繕費 348,204 ガスホルダー修繕引当金繰入額 205,187 委託作業費 792,928 減価償却費 4,231,727
2.一般管理費のうち主な費目は次のとおりでありま す。 給料 427,231千円 退職給付費用 183,736 役員退職慰労引当金繰入額 45,273 委託作業費 127,325 減価償却費 149,630	2.一般管理費のうち主な費目は次のとおりでありま す。 給料 416,418千円 退職給付費用 118,226 役員退職慰労引当金繰入額 45,903 委託作業費 119,259 減価償却費 143,228
3.法人税等については、法人税等調整額を含めて表示 しております。	3.同左
4.当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガ ス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期で ある冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上さ れます。	4.同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>338,907千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,328</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>177,858</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>69,158</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>249,052</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,496,983</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>141,441千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60,678</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,257</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>40,135</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50,915</td></tr> </table> <p>3. 法人税等については、法人税等調整額を含めて表示しております。</p> <p>4. 当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上されます。</p>	給料	338,907千円	退職給付費用	40,328	修繕費	177,858	ガスホルダー修繕引当金繰入額	69,158	委託作業費	249,052	減価償却費	1,496,983	給料	141,441千円	退職給付費用	60,678	役員退職慰労引当金繰入額	14,257	委託作業費	40,135	減価償却費	50,915	<p>1. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>324,566千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,102</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>188,083</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>57,844</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>266,791</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,439,011</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>133,219千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,389</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,575</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>43,681</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,143</td></tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p>	給料	324,566千円	退職給付費用	34,102	修繕費	188,083	ガスホルダー修繕引当金繰入額	57,844	委託作業費	266,791	減価償却費	1,439,011	給料	133,219千円	退職給付費用	39,389	役員退職慰労引当金繰入額	13,575	委託作業費	43,681	減価償却費	48,143
給料	338,907千円																																												
退職給付費用	40,328																																												
修繕費	177,858																																												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	69,158																																												
委託作業費	249,052																																												
減価償却費	1,496,983																																												
給料	141,441千円																																												
退職給付費用	60,678																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,257																																												
委託作業費	40,135																																												
減価償却費	50,915																																												
給料	324,566千円																																												
退職給付費用	34,102																																												
修繕費	188,083																																												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	57,844																																												
委託作業費	266,791																																												
減価償却費	1,439,011																																												
給料	133,219千円																																												
退職給付費用	39,389																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,575																																												
委託作業費	43,681																																												
減価償却費	48,143																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,038,194	2,989,897
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
617,776	1,050,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,420,418	1,939,897

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 46,217株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,685	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事 業(千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,136,811	847,756	811,994	382,541	9,179,104	-	9,179,104
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26,306	247,357	337,457	611,120	(611,120)	-
計	7,136,811	874,062	1,059,352	719,998	9,790,225	(611,120)	9,179,104
営業利益(営業損失)	246,007	149,791	50,900	89,621	357,078	(503,596)	860,674

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事 業(千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,473,496	2,362,412	3,671,398	986,310	28,493,619	-	28,493,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	81,416	466,295	1,040,608	1,588,320	(1,588,320)	-
計	21,473,496	2,443,829	4,137,694	2,026,919	30,081,939	(1,588,320)	28,493,619
営業利益(営業損失)	1,787,673	359,581	102,821	223,996	1,549,266	(1,509,700)	39,565

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事、土木工事、水道工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

2. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、受注工事部門において売上高は662,407千円、営業利益は64,569千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス供給が事業の大半を占めているため、「都市ガス」のみを報告セグメントとしております。

なお、「都市ガス」事業は、都市ガス供給及び付随する受注工事、器具販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	26,931,873	4,563,289	31,495,163	1,712,566	29,782,597
セグメント利益又はセグメント損失 ()	36,340	149,517	113,177	20,177	133,354

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	9,096,434	1,715,800	10,812,235	627,029	10,185,205
セグメント利益又はセグメント損失 ()	728,031	81,511	646,519	13,238	633,281

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額（当第3四半期連結累計期間20,177千円、当第3四半期連結会計期間13,238千円）はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品については、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券については、当社グループの事業の運営において重要なものとなっていないため、注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 765.02円	1株当たり純資産額 774.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.76円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	118,672	84,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,672	84,476
期中平均株式数(千株)	47,956	47,954

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 8.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 7.79円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	430,680	373,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	430,680	373,493
期中平均株式数(千株)	47,955	47,953

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

北陸瓦斯株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 10日

北陸瓦斯株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。